

平成 17 年 7 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 U C S

代表者名 代表取締役社長 松野 壽照

(コード番号：8787)

問合せ先 常務取締役企画本部長 山下 正行

(TEL:0587-24-9028)

平成 18 年 2 月期の業績見通しについて

平成 18 年 2 月期 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日) における当社の業績見通しは次のとおりであります。

【通期】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 18 年 2 月期 (予想)		平成 17 年 2 月期 (実績)		
			構成比	前期比		構成比
営業収益		14,690	100.0	117.1	12,544	100.0
営業利益		3,614	24.6	129.3	2,794	22.2
経常利益		3,600	24.5	128.1	2,810	22.4
当期純利益		2,288	15.5	144.2	1,586	12.6
1 株当たり当期純利益		243 円 30 銭		198,761 円 77 銭		
1 株当たり配当金		5 円 00 銭		5,000 円		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 17 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しており、平成 18 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株数 (1,000,000 株) を含めた予定期末発行株式数 9,403,850 株により算出しております。

3. 当社は、平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における 1 株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成 16 年 12 月 10 日付・JQ 証 (上審) 16 第 3 号) に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	平成 17 年 2 月期 (実績)
1 株当たり当期純利益	198 円 76 銭
1 株当たり配当金	5 円 00 銭

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行届出目論見書 (並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成 18 年 2 月期業績見通しの前提条件】

【営業収益】

当社は、営業収益拡大のためにカード会員数の増加とカードの稼働率向上策を積極的に行ってまいります。カード会員募集につきましては、アピタ・ユニー・ユーストア等の新規出店店舗及び既存店舗を中心とした会員募集とユニーグループのコンビニエンスストアでありますサークルK、サンクスにおいてKARUWAZAカードの会員募集展開実施等を計画しております。

取扱高につきましては、ユニー株式会社誕生35周年企画の共同企画等の実施によるユニーグループとの深耕と加盟店開発によるユニーグループ外での取扱高増加を図り、総合あっせんは205,277百万円（前期比8.9%増）、キャンペーン展開及びDM等による利用促進策により融資は43,053百万円（前期比10.0%増）等を見込んでおります。

営業収益につきましては、総合あっせん収益4,457百万円（前期比12.9%増）、融資収益8,182千円（前期比12.1%増）、保険、リース等によるその他収益1,696百万円（前期比81.0%増）等で14,690百万円（前期比17.1%増）を計画しております。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費につきましては、合併による人員増加等により従業員給与費用1,107百万円（前期比33.8%増）、ユニー株式会社誕生35周年企画の共同企画等を実施する等を加味して広告・販売促進費1,106百万円（前期比53.8%増）、カード会員数の増加等を加味して事務委託費1,778百万円（前期比6.9%増）等を見込んで10,636百万円（前期比13.6%増）を計画しております。

【金融費用】

金融費用につきましては、資金調達が多様化と安定性を高めつつ、取扱高及び債権残高の増加に応じた必要資金の増加見込みを勘案し、440百万円（前期比12.2%増）を計画しております。

【営業外収益】

営業外収益につきましては、配当金等の実績に基づき11百万円、営業外費用につきましては、新株発行費用25百万円を計画しております。

【当期純利益】

特別利益としまして厚生年金の代行返上益334百万円、特別損失としまして業務拡大に伴う事務所改築及びシステム入換えによる固定資産除却損10百万円を見込んでおり、当期純利益につきましては、2,288百万円（前期比44.2%増）を計画しております。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。